

持続可能な社会へ、日本・EUの取組みを紹介 —EUIJ関西第5回国際シンポジウム

2007年11月26日、大阪大学中之島センター・佐治敬三メモリアルホールにおいて、国際シンポジウム「日本とEUにおけるエコ・デザイン—持続可能な社会の構築を目指して」が開催された (EUIJ関西主催、大阪大学サステナビリティ・サイエンス研究機構 [RISS] 共催、関西経済連合会後援)。持続可能な社会を実現するための将来シナリオ設計と技術・社会の移行マネジメント、また、そのための政策理念や技術的側面に関して、各分野の最先端の専門家が日本とEUにおける先進的取り組みを紹介し、解決策について議論を行った。社会科学系、理系の垣根を超えて、持続可能な社会の実現という課題に協働して取り組んだ「文理融合」型のシンポジウムという新しい試みであり、平日にも関わらず70人近い出席があったことから、この問題への関心の深さをうかがわせた。

第一セッションでは「持続可能な社会への将来シナリオと社会・技術移行マネジメント」と題し、アレク・ロールバク氏 (エラスムス大学・トランジション研究所) がトランジション・マネジメントの理論と実践について報告を行った。また、アルノ・ペーレンス氏 (ヨーロッパ政策研究センター・リサーチフェロー) は、EUにおけるサステナビリティ概念について、気候・エネルギー新統合政策におけるエコデザインを事例として紹介した。

第二セッションでは、「エコエネルギーとバイオテクノロジー」と題し、辻穀一郎氏 (大阪大学理事) により、持続的発展可能な社会をめざした都市エネルギーシステムの最適化の実験結果について、また、福田秀樹氏 (神戸大学自然科学系先端融合研究環長) よりバイオマス資源からの効果的バイオ燃料の生産についての報告があった。

第三セッションでは、「エコデザイン (ライフサイクル・アセスメント) とリサイクル技術」というテーマのもと、マーティン・ゲージ氏 (ラフバラ大学電子工業技術イノベーションセンター長) が革新的電子工業の動きについて紹介し、梅田靖氏 (大阪大学大学院工学研究科・RISS教授) が、EU指令が日本の製造業におけるエコデザイン実践にどのようなインパクトを与えたのかについて報告を行った。

持続可能な社会の実現という緊急の課題に対処するには、社会科学、自然科学、工学の知を総合して動員することが重要であること、また、この分野においてそれぞれに先進的な実践を行ってきた日本とEUとが協力してイニシアティブをとっていくことが必要であることを、あらためて強く印象付ける会議であった。



2007年度「ケース・スタディ・プロジェクト」の進捗状況を報告

文部科学省の2007年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブの一環である「ケース・スタディ・プロジェクト」が開講され、進捗状況報告会が11月19日に行われた。本プロジェクトは、インタビューやフィールド調査に必要な技法を習得し、実際にそれを使って研究を行うことを目的としている。特に、政治決断や政策決定の現場において政府、企業、市民団体、個人がどのように動き、どのような役割を果たしたのかを「過程追跡」することで事実を解明することを目的としている。本プロジェクトを受講する学生らは、

それぞれ6つのチームに分かれ、「富山型デイクアサービスの実現要因」、「世界遺産登録を通じたまちづくり—石見銀山協働会議」、「アフガニスタン復興支援国際会議を巡る日本のイニシアティブ」、「気候変動に関する日本の政策」、「9. 29沖縄県民抗議集会」、「非正規社員の雇用管理と正社員化」等の各自の設定したテーマに基づき、インタビュー並びにフィールド調査を精力的に行っており、その中途成果を発表した。



OSIPP冬季入試説明会開かれる —冬季オープンキャンパス—

2007年度、冬季オープンキャンパスが12月10日から14日にかけて開かれた。最終日の14日にはOSIPP棟で入試説明会が開かれ、28名の参加があった。OSIPPからは教員11人と8人の院生が出席し、説明会では床谷文雄研究科長の挨拶と、村上正直教授による入試やカリキュラムについての説明等があり、研究テーマやゼミ内の様子などを紹介した。院生は大学院での生活や在籍する学生の特徴を話し、説明会参加者にエールを送った。質疑応答では卒業後の進路、カリキュラムについての質問が、説明会終了後のOSIPP棟案内時には、大学院生活や入試準備等について沢山の質問が寄せられた。

2007年度修士・博士論文口頭報告審査会を実施

2007年12月4日から6日にかけて、OSIPP棟講義シアター、マルチメディア演習室、会議室において、OSIPPの博士前期課程2年と後期課程の院生を対象に、平成19年度修士論文・博士論文口頭報告審査会及び博士論文進捗状況報告会が開催された。会場には対象者と教員だけでなく、研究内容に興味を持った院生が集まり、議論に聴き入った。



口頭報告

審査会では、博士前期課程の院生44人と、博士後期課程の院生9人が、11月末に提出した論文原稿に基づいて報告を行った。指導教員及び副指導教員からは、要因分析の手法や仮説検証などの詳細について具体的な質疑応答がなされた。また、「一般論だけでなく、ケーススタディを盛り込んだ具体的な議論を展開すべきだ」といった厳しい指摘もなされた。

また、博士論文進捗状況報告会では、博士後期課程の院生30人が、論文の進捗状況について報告を行い、指導を受けた。

OSIPP佐藤さん、短期研究留学助成を受賞

OSIPPの佐藤温子さん (D3) が、大阪大学の学生海外短期研究留学助成を受賞した。佐藤さんは独リューネブルク大学の民主主義研究センターに1年間留学する。専攻は政治学で、環境政党と原子力エネルギーの関係を中心に研究する。留学先の大学は、研究テーマの放射性廃棄物最終処分場の候補地であり、かつドイツで反原発運動が最も盛んな地域の近くにあるため、間近で事例を観察することができる。また、留学先に環境政党に関する研究者がいることから興味を持ったという。今回は、博士論文の土台となる研究をすることを目標としている。佐藤さんは「現地で研究することで、しっかりとした研究成果を出したい」と抱負を語った。

「国際機関で働くとは」卒業生の服部氏が講演 —第10回国際公益セミナー—

10月29日、服部あさ子氏による「国際機関で働くとは：WHOとOHCHRでの経験から」と題したセミナーがOSIPP棟で開催された。30人が参加し、何人かはイスを持ち込むなどの盛況となった。



服部氏は、2000年以降、国際労働機関（ILO）でのインターンシップや、世界保健機関（WHO）での仕事を経て、現在は国連高等弁務官事務所（OHCHR）に勤めている。講演では、具体的な仕事内容から、必要な心構え、雇用形態など、国連機関で働くことについて包括的に話が合った。「国連機関で働きたい」という参加者に対し、服部さんは「単に国連機関で働くというだけでは目標設定として狭すぎる」「どのフィールドで何をしたいのかを具体的に考えることが重要である」と述べた。

講演後に開かれた会にも8人が参加し、キャリアパスについて活発な意見交換がなされた。

IOM谷村氏、移住問題を語る —第11回国際公益セミナー—

11月29日、「魅力ある大学院教育」イニシアティブの第11回国際公益セミナーが開かれ、国際移住機関（IOM）で移住問題総合政策局長を務める谷村頼男氏が、「国際的な人の移動とIOMの活動—人道支援を中心に」「国際機関に勤めるといこと」の二つのテーマで講演し、教員を含め約20人が参加した。

谷村氏はまず移民の定義と概要について説明し、移動の最大の要因である貧困問題や、女性や子どもの深刻な人身取引の実態に触れた後、実効的な人道支援の実現のための国際的な情報交換の重要性を訴えた。そして、IOMの活動例として公衆衛生の分野を取り上げ、鳥インフルエンザ発生時の、村人への衛生

教育の事例等を紹介した。また日本との連携の事例として、自衛隊の輸送活動などが紹介された。

今回のセミナーでは国際機関での勤務に関心の高い参加者が多かったことから、会場からは今後どのようなキャリアを積み重ねようのかといった質問が多く出された。谷村氏は、外務省勤務やオーストラリアでの弁護士活動を経た自身の経験を踏まえ、日本人が国際機関でキャリアを積み難しさややりがいについて話し、日本人の積極的な参加を呼びかけた。そして最後に、大阪大学の卒業生として、後輩であるOSIPPの学生に熱いエールを送った。

欧州のエネルギー供給問題を多面的に分析 —EUIJセミナー—

ブリュッセルの欧州政策研究センターよりアルノ・ペーレンス氏をゲストに迎え、「将来の欧州エネルギー供給の安定確保—リスク対応—」と題したEUIJセミナーが、11月28日、OSIPP棟にて開催された。

石油をはじめとする資源価格の高騰が著しい今日において、この問題は欧州にとっても懸念事項である。同セミナーでは、エネルギー確保にあたって生じうるリスクをそれぞれ、政治、経済、技術、環境の各方面から考察した。

ペーレンス氏は、世界的な資源需要が高まるにつれ、エネルギー市場が政治的な武器として取り扱われる可能性があることを示唆し、欧州



ていることを紹介した。

最後に参加者からは、「エネルギー市場への政府介入のありかた」についての質問や、「環境技術の進捗度によっては、将来的にエネルギー構成が変わる余地があるのではないか」などの意見があげられ、盛り上がりを見せた。

OSIPP生の多田・中内両氏が秋野豊賞受賞

OSIPPの多田透さん（D3）と中内政貴さん（D3）が2007年7月に、秋野豊ユーラシア基金が主催する第9回秋野豊賞を受賞した。同賞は、国連政務官として活動中に凶弾に倒れた故秋野豊氏の事件をきっかけに設立された基金が行う事業の一環。

多田さんは、博士論文の執筆にあたってアフガニスタンでの現地調査及びインタビューの必要性を感じ、同賞に応募したという。「複合的な危機における人道支援活動の調整—ACBARとUNOCHAとの比較から」と題した研究プロジェクトは、ACBARとUNOCHAという二つのアフガニスタンにおける人道支援活動の調整体に注目し、両者の比較を通じてNGOの役割を探ることを目的としており、3月にはアフガニスタン及びパキスタンにおける関係者へのインタビューや一次資料の収集を予定している。

多田さんは「故秋野豊氏は、研究者でありな

がら、国連タジキスタン監視団に参加するなど、実務と研究の両立を重要視する方であり、自分もそうありたい。目指すべき生き方を示された方の名前を冠する基金から助成を頂けたことは荣誉であり、責任を感じている」と語った。

中内さんは机上で学ぶことだけでなく、現地で自分の目で見えて感じたことを研究に反映する地域研究の王道とも言うべき故秋野氏の姿勢や同賞の趣旨に共感し、同賞に応募したという。「EU加盟コンディショナリティー効果が民族間の武力紛争予防に果たす役割—マケドニア和平合意の締結と履行過程の調査」と題した研究プロジェクトは、マケドニアにおけるEU加盟コンディショナリティーが、マケドニア人側およびアルバニア人側双方でどのように捉えられていたか現地調査することを目的としており、11月にマケドニアにおいて、政治家や国際機関、ジャーナリスト、研究者を対象とした

◆IPP研究会報告◆

IPP (International Public Policy) 研究会がOSIPP棟で次のように開かれた。

▼10月2日（火）、吉田文彦氏（朝日新聞論説委員）「核戦略と核軍備管理政策、核不拡散政策の相互連関—米国歴代政権における政策選択の検証と分析—」

▼10月11日（木）、村澤康友氏（大阪府立大学大学院経済学研究科・教授）「経済学の成績に対する数学教育の効果」(*)

▼10月25日（木）、森谷文利氏（一橋大学大学院商学研究科・博士後期課程）「The Optimality of Power in Organizations: Power Acquisition Process and Evaluation」(*)

▼10月29日（月）、Gabrielle Bruce氏（大阪大学大学院国際公共政策研究科・博士後期課程）「The About-Face in the Australia-Japan Relationship: Evolution of and Prospects for the Expanding Scope of Australia-Japan Relations」

▼11月8日（木）、高宮浩司氏（新潟大学経済学部・准教授）「Strategy-proofness versus “powers of coalitions” in coalition formation problems」(*)

▼12月13日（木）、楡井誠氏（Assistant Professor, Department of Economics, Carleton University）「Aggregate fluctuations of discrete investments」

▼12月11日（火）、佐藤主光氏（一橋大学経済学部・准教授）「OPTIMAL TAX DESIGN AND ENFORCEMENT WITH AN INFORMAL SECTOR」(*)

(*)は経済政策セミナーシリーズ



多田 透氏



中内 政貴氏

インタビューを行った。

中内さんは調査を通じて「現地の人が考えていることはそこに張り付いてみないとわからないことが多く、改めて現地に根ざして研究する必要性を実感した」と語り、「これから応募を考える方は、フィールド研究をするよい機会なので、ぜひチャレンジして頂きたい」とエールを送った。

プロスポーツの交渉における 弁護士の役割を考えるー特色GPー



10月27日にOSIPP棟講義シアターにて、弁護士の茂木立仁氏を招いて特色GP公開講義「プロスポーツ代理交渉」が開催された。OSIPP生以外にも他研究科の学生など20人強が参加した。

茂木氏は、プロスポーツ界の問題や知識、ファンやマスコミの関与の話などを交えながらプロスポーツでの交渉の難しさなどを語った。プロスポーツの年俵交渉は、元選手、元コーチなど精神的に負い目を感じる相手との交渉になり、対等な交渉とは言い難い。また、選手はマスコミの報道やファンへの印象を気にして代理人を使いたがらない現状の中で、選手がいかに不利な交渉をしているのか、交渉のプロとしての弁護士の代理交渉での役割や可能性を語った。

ソロモン教授、紛争後アフリカ 再構築について問題提起

10月19日にOSIPP棟において、プレトリア大学教授のフセイン・ソロモン氏によるヒューマン・セキュリティ・セミナー「The Pitfalls of Post-conflict Reconstruction in Africa」が開催された。ソロモン氏は、1980年代に反アパルトヘイト運動に参加し、現在はムスリム情報誌『イスラミック・フォーカス』の編集長も務める。

セミナーは、主にアフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）に焦点を当てて、アフリカにおける紛争後の再構築プロセスの問題点を取り上げた。

ケーススタディとして、コンゴ民主共和国などでの具体的な例も示され、アフリカという現地にいるからこそ言える、率直な見解を述べた。

音楽を通してリーダーシップ論を 考えるー特色GPー

11月4日、OSIPP棟にて特色GP（平成16～19年度文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」）の公開講義「人を動かすーリーダーシップと音楽」が開催され、ディスカッションとピアノ演奏が行われた。



学内外から約30人が参加し、ピアニストの南野陽子氏、デュボン株式会社元社長でOSIPPの客員教授でもある小林昭生氏が講師に迎え、リーダーシップについての対話があった。

リーダーの仕事は自ら改革を起こすのではなく、国民・社員に起こしてもらうものという理論に基づき、聴衆を巻き込んで議論が進められた。

会社経営や音楽の演奏においては、聴く力が共通して重要となってくるため、リーダーシップは聴衆・社員と対話をし、共感を生むことが大切であるとの結論に至った。

国連大NY事務所長、 国連の可能性を語る

国連大学ニューヨーク事務所長を務めるジャン・マルク・クワコウ教授を招き、イニシアティブ公開講義「国連の可能性と日本の国連外交のあり方」が12月8日にOSIPP棟で開催され、多数の学生らが参加した。

本講演において、クワコウ教授は、2007年5月に翻訳が出版されたばかりの自著、『国連の限界／国連の未来』（池村俊郎・駒木克彦訳、藤原書店）の内容を中心に、「国連の政治理念と現実のギャップ」について語った。

また、国連平和維持活動（PKO）を例に挙げ、「人的・物的資源の負担に関する関係各国の消極的姿勢」や「国家の国益重視主義」等の問題点を提示し、国連の限界についての重要な示唆を与えた。

参加者からは、近年評価されつつある各国NGOの活動と国連の関係や、保護する責任（Responsibility to Protect）などについての質問が出された。

◆NPO研究フォーラム報告◆

NPO研究フォーラムが以下のようにOSIPP棟で行われた。

▼2007年12月16日 第7回NPO研究フォーラム、田中弥生氏（独立行政法人大学評価・学位授与機構 准教授）「大阪大学・NPO法人財務データベース分析にみる持続性と課題」、松永佳甫氏（大阪商業大学総合経営学部准教授）「日本人の慈善行為とソーシャルキャピタルー孤独なボーリング第7章とJGSS-2005による検証ー」

▼2008年1月27日 第8回NPO研究フォーラム、長谷川雅子氏（大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程）「地域密着市民型NGOの課題と展望」、中村由輝氏「国際協力NGOの現状と課題ーケニアで活動する日本のNGOの事例よりー」

第6回交渉コンペで阪大チーム健闘

第6回「インターカレッジ・ネゴシエーション・コンペティション」が12月1日・2日、上智大学で開催され、16大学から251人が参加し、日々の交渉教育の成果を発揮し、白熱した決戦を行った。

「交渉に対する社会の関心や交渉学習のインセンティブを高めるため、大学を越えた対抗戦の場を設ける」ことを目的として2002年に4大学参加で始まった本大会は、特色GPに採択されており、今年で6回目の開催となった。

阪大からはOSIPP、法学部などの学



生で日本語と英語のチームを結成し、2ヶ月間の準備期間を経て大会に挑んだ。阪大は惜しくも入賞を逃したが、チームを指導する野村美明教授からは大会創設以来の最強チームと高い評価をもらった。

書評

この2冊は、旧大阪外国語大学グローバル・ダイ

アログ研究会の3年にわたる活動の集大成である。同研究会は、旧外大の地域研究者たちがジェンダー、開発、環境、平和、人権といった現代のグローバルな課題に分野を越えて取り組むために結集したものであり、そのコンセプトはいわば「対話知」の構築であった。それは政治学が扱う紛争予防や解決の方法論と問題意識を共有しつつも、より根源的な人間の「共感」とか「理解」とかいう領域を射程としていた。

代表者の武田佐知子氏は、『痛みと怒り』の「はじめに」で、研究会の目的は、人間と社会を単なる研究対象としてではなく、「対話」の相手としてとらえ、それを実践することだ。では「どのように?」という問いに、松野明久氏は「あとがき」で、「〈語り〉を聞くということは、過去の出来事をそれとして〈知る〉ことではなくて、それとともに生きている人のそのときの姿を受け止めることである」と答えている。「受け止める」とは究極的には「生き方が変わる」ことである。

■大阪外国語大学グローバル・ダイアログ研究会・
武田 佐知子編『痛みと怒り：圧政を生き抜いた女性の
オーラル・ヒストリー』(明石書店、2006年)
■大阪外国語大学グローバル・ダイアログ研究会・
松野明久編『トラウマの記憶の社会史：抑圧の歴史を
生きた民衆の物語』(明石書店、2007年)

『痛みと怒り』に採録されているインドネシアの1965年9.30事件をめぐる三つの文章は、このプロセスを示す好例と言える。この事件は大統領衛衛部隊によるクーデターの失敗からクーデターの首謀者とされた共産党に対する弾圧によって20万～100万の人びとが虐殺されたものであるが、実は「魔女狩り」的な側面が存在する。「魔女」にされたのはゲルワニという女性運動団体で、当時100万人の会員を擁していた。ゲルワニの女性活動家たちは、クーデターに加担し、誘拐された陸軍の将軍たちの前で裸になって踊り、彼らの性器をもて遊び、それを切り取り、遺体を井戸に捨てたと喧伝された。本書では、まず、ゲルワニの活動家で長い獄中生活を送った被害者が登場して彼女の人生を語り、次に松野氏がこれまでの検証作業を整理して女性たちの濡れ衣をはらす。だがそこに「魔女の淫行」を信じていたというインドネシア人女性研究者、スカルティニンシ氏が登場し、松野氏が言及した研究書では「自分に染みついたイメージを拭い去ることはできなかった」と述べる。そして恐る恐る始めた被害者からの聞き取りによって自分がどう変わったかを語り始める。

この聞き取り記録は圧巻である。彼女はゲルワニの生き残りの女性たちと接することによって、スハルト体制が覆い隠してきた彼女たちの人間としての実像に触れることになる。彼女たちの独立闘争への貢献、新しい国で男女平等を目指して伸びやかに取り組む活動、投獄生活での辛苦、「洗脳された」子どもたちから疎まれるつらさ、そして、老いてなお正義を求める情熱が「聞き手」にしみ込んでいく。

「魔女」は「人」となり、「聞き手」は共に闘う仲間となった。しかし「聞き手」は闘いが厳しいことを知っている。なぜなら、当時の情報操作は軍関係者によるものであったからだ。

さて、武田氏は研究会の視角としてもう一点あげている。それは、「暴力」を相手にする時は、国家や宗教などの大きな集団の言説ではなく、「個」の発する言葉、さらに言えば個と個の対話でしか拾い出すことのできない生きた言葉を紡ぎ出す作業が必要であると。この「個」の息づかいが伝わってくるのが、『トラウマの記憶の社会史』所収の住村欣範氏による「ベトナムにおける戦争の記憶とトラウマ」である。ベトナムでは国家が戦死者を「烈士」として顕彰しその墓地たる「烈士義荘」に祀った。しかし、家族は死者を族譜の「霊」として祀りなおし、「烈士」の墓に「霊」が息をするための小さな穴を掘るという現象が起きている。人びとの喪失を、痛みを、ナショナルで均質な記憶に回収しようとする企ては抵抗にあっている。その他、本書では歴史的な記憶の形成に主体的に関与するさまざまな人間の姿が描かれている。

本研究会が新たな場で活動を継続されることを願ってやまない。

古沢希代子(東京女子大学准教授)



院生群像

駐タイ欧州委代表部でインターン、 自らの研究深める ドブロミル・フリストフさん(D2)



右がドブロミルさん

博士後期課程2年に在籍するブルガリア出身のドブロミル・フリストフさんは、現在OSIPPの「魅力ある大学院教育」イニシアチブの助成を受けて、駐タイ欧州委員会代表部でインターンシップ中である。昨年の9月より政治部に所属し、日々ポリティカル・レポートや会議の議事録の作成を行ったり、セミナーや非公式会議での欧州委員会の代理を務めたりするほか、新しいインターン生の取りまとめなども行っている。

インターンシップを始めるにあたり、当初ブリュッセルにあるEU本部を志望していたが、同時に申請していた代表部への配属が決まった。ドブロミルさんの研究テーマは、独裁体制の国家に対するEUの政策・関与についてであり、現地で生の情報を得られ、また本部の資料も見られるということもあって、結果的に代表部に決まってよかったという。

徐々に任される仕事も大きくなり、昨年末まで、タイ南部におけるプロジェクトに、ほぼ一人で携わった。このプロジェクトは、欧州委員会の新たな「安定化のためのインストルメント(Instrument for Stability)」によるものである。紛争や不安定な状況を対象としており、他のプログラムとは違って政治的なものであるようだ。信頼醸成と安定化のため、今なお資金提供が続けられている。自身の研究の対象がミャンマーにあるということで、このプロジェクトをミャンマーでも応用してみたいと目を輝かせ語った。

ドブロミルさんは、インターンシップに従事する中で、タイの選挙に関する政治文書や、ミャンマーの外交政策文書などに触れることができることは、とても面白いと話す。また、このインターンの経験から研究の方向性も変わり、今後はミャンマーの事例を中心に博士論文に取り組むそうだ。本を読んでいるだけでは得られない情報を論文に取り入れることができ、今回のインターンシップに大変満足していると話した。

ドブロミルさんは、イニシアチブを始め、OSIPPには外部の有識者の話を聞く機会など魅力的なチャンスがいっぱいあると語る。OSIPP在籍中に経験したことが今後、自身の国際人としてのキャリアに「絶対役立つ」と力強く話した。インターンシップはこの2月末で終了する。しかし、今年、EU本部で行われる試験に挑戦し、正式なポジションを得たいという。

私の一冊

松田 武 教授

■Thomas J. McCormick, *America's Half Century: United States Foreign Policy in the Cold War*, Johns Hopkins University Press, 1989

著者のマコーミック氏は、松田教授の米国留学時代の恩師であり、無二の親友でもある。松田教授が著者から学んだ研究姿勢とは、歴史研究を通して培った幅広い視野と洞察力を生かし、社会に役立てるというものであった。他にも物のとらえ方や人生観などに大きな影響を受けたという。

松田教授は米国史の研究について、自らの先入観(アプリオリ)や偏見(バイア



ス)を交えることなく、まず米国を正しく知り、理解することが大切だと語る。そのためには、三つの課題があるという。つまり、(1)米国の対外政策を策定するエリート指導者の世界観や思想を正しく知り理解すること、(2)世界システムの視野と分析枠組、そこからグローバル資本主義の構造とその論理を理解すること、(3)ヨーロッパの思想から学びつつ、米国の特徴である「近代」性的問題点を浮き彫りにし、批判的に吟味すること、である。

松田教授によると、以上の三つの問題意識を満たしてくれるのが本書である。同時に、本書は20世紀の米国の対外関係および、現在の米国を理解する上で必読の書であるという。また、本書は、米国現代史を学ぶ上で参考になる本だが、時間軸や空間軸を意識して、研究を進めていくという研究の方法を学ぶ上でも大変有意義な本である。

英語が難しいと思う人には日本語版、トマス・J・マコーミック著(松田武、高橋章、杉田米行共訳)『パクス・アメリカーナの五十年——世界システムの中の現代アメリカ外交』(東京創元社、1992年)がある。

●論文・論説など●

■ 黒澤満教授 「2007年NPT準備委員会」『阪大法学』57巻2号、11月

■ 「核軍縮に関する国際情勢(12)2007年NPT準備委員会」『平和の風』12号、11月

■ 野村美明教授 「日本における国際裁判管轄の基本原則」『企業と法創造』4巻1号、07年6月

■ 「交渉と音楽序曲」、「誌上講義 ひとを動かす-交渉と音楽(上)」『JCAジャーナル』604号、10月

■ 「誌上講義 ひとを動かす-交渉と音楽(下)」『JCAジャーナル』605号、11月

■ 松田武教授 「私の視点『テロ特措法-倫理的に誇りうる貢献を』」『朝日新聞』10月2日付

■ 山内直人教授 「『巻頭言』地域力とコミュニティ」『地方シンクタンク協議会』Vol.23 No.2、10月

■ 「やさしい経済学:非営利部門と統計整備」全8回」:「①市民社会の課題」、「②経済規模と成長」、「③収入構造と寄付」、「④ボランティアの価値」、「⑤労働市場と報酬」、「⑥営利部門との接近」、「⑦政府との関係」、「⑧統計充実に向けて」『日本経済新聞』、11月6～9日付・13～16日付

■ 「統計からみたNPO労働市場」『NPOジャーナル』Vol.19、11月

■ 利博友教授 “Regional Integration, Sectoral Adjustments and Natural Groupings in East Asia,” *OSIPP Discussion Paper*, DP-2007-E-008, September (共著)

■ 石田潤一郎准教授 “Gender Specialization of Skill Acquisition,” *B.E. Journal of Economic Analysis and Policy (Advances)*, Vol.7 No.1 Article 61, December (共著)

■ 大槻恒裕准教授 “Regional Integration in South Asia: What Role for Trade Facilitation?,” *World Bank Policy Research Working Paper*, #4423, December (共著)

■ 瀧井克也准教授 「貿易の自由化等の経済変化に直面した企業の行動およびその経済効果の分析:企業家能力と組織能力の観点から」*Annual Report of the Murata Science Foundation* 2007, No.21, 12月

■ 内記香子准教授 「書評:『The WTO Agreement on Sanitary and Phytosanitary Measures』」『日本国際経済法学会年報』16号、10月

■ “Shaping Mutual Recognition in Asia: Some Lessons from the Japan-Singapore Arrangement,” *Legal Issues of Economic Integration*, Vol.34 No.4, November

■ 清末愛砂助教 「ビルマの民衆弾圧に加担する国で考える、長井さん射殺事件」『前夜ニュースレター』Vol.2、11月

■ 「映評:『麦の穂をゆらす風』」『ミフターフ』Vol.18、11月

■ 「語りが伝える不正義に向き合う-あるパレスチナ女性のライフ・ヒストリーから」Web評論誌『コーラ』3号、12月

■ 里見佳香(D3) 「書評:拷問等禁止条約をめぐる世界と日本の人権」国際人権法学会2007年報『国際人権』No.18、10月

■ 長島美由紀(D3) “Technology spillovers and stability of international climate coalitions,” *Fondazione Eni Enrico Mattei, Nota di Lavoro* 98, November (共著)

■ 水野哲昭(D3) 「公募債の増加は地方財政に市場規律を与えたか」『計画行政』30巻4号、12月

■ 山本慎一(D3) 「国連安保理による『授権』行為の憲章上の位置づけに関する一考察-多機能化する多国籍軍型軍事活動を例として-」『外務省調査月報』2007年度No.2、10月

■ 松野明久教授 「平和構築における真実探求-紛争後の東ティモールの事例から」『紛争現場からの平和構築』、東信堂、10月(分担執筆)

■ 里見佳香(D3) 「拷問禁止委員会審査の全記録」、『改革を迫られる被拘禁者の人権-2007

年拷問等禁止条約第1回政府報告書審査-』、現代人文社、11月(分担翻訳)

■ 多田透(D3) 「国際人道支援活動の調整-学術研究の特徴と課題から垣間見える実践」『国際協力NGOのフロンティア-次世代の研究と実践のために』、明石書店、10月(共著)

●学会、研究会における研究報告●

■ 黒澤満教授 “Limited Nuclear-Weapon-Free Zone and Confidence Building Measures,” Eleventh Expanded Senior Panel on Limited Nuclear Weapon Free Zone for Northeast Asia, 日本都市センター会館、10月

■ “Japanese Perspective on U.S.-India Nuclear Deal,” “Global Nuclear Abolition,” Conference on Security and Cooperation in South Asia: a Global Perspective, Berlin, October

■ 「北東アジア非核兵器地帯化への道をさぐる」、非核の会・京都 秋のシンポジウム、同志社大学、10月

■ “NPT: Preparing for 2010: Where are we and where do we want to go?,” Workshop on Nuclear Non-proliferation, Center for Nonproliferation Studies, Monterey, November

■ 「NPT体制と核兵器廃絶の展望」、市民アカデミア2007、東京麻布台セミナーハウス、12月

■ 「核兵器はなくせないのか?-北朝鮮、イラン、NPTのゆくえ-」、京都外国語大学「言語と平和」セミナー、京都外国語大学、12月

■ 高阪章教授 “The Balance Sheet Effects and Macroeconomic Development in the Pacific Region,” 2007 Forum on Emerging Asia on Financial Liberalization and Risk Governance in Emerging Asia: One Decade after the Crisis, December

■ 床谷文雄教授 「今期の裁判例」、判例レビュー99回研究会、東京、10月

■ 「親権法のあるべき姿を求めて」、科研(萌芽)「親権-後見統一論の現代的再構築」研究会、OSIPP、11月

■ 「家族法をめぐる最近のうごきについて」、司法書士会家族法研究会、大阪司法書士会館、12月

■ 野村美明教授 「規律管轄権の経済学的分析」、国際私法学会、東京、10月

■ “Dynamism and Limit of Harmonization of Conflict-of-Law Rules by National Legislation,” International Business Law: Major Issues and Challenges, November

■ 「ルガノ条約のルール検討」、日韓国際私法・国際民事訴訟法研究会、沖縄、12月

■ 松繁寿和教授 「知識社会と大学・大学院:グローバル社会における知識・組織・経済」、第35回 広島大学高等教育研究開発センター研究員集会、広島大学、11月

■ 松田武教授 “Soft Power and Its Perils: U.S. Cultural Policy in Early Postwar Japan and Permanent Dependency,” Cold War International History Project, Woodrow Wilson International Center for Scholars, Washington, D.C., October

■ “Soft Power and Its Perils: U.S. Cultural Policy in Early Postwar Japan and Permanent Dependency,” East Asia Studies Guest Lecture, University of Wisconsin, Madison, October

■ 宮越龍義教授 “A Lost Decade of Japan and Japan Today,” “Public Expenditure Composition and Economic Growth: Optimal Adjustment by Using Gradient Method,” “Market Efficiency, Asymmetric Price Adjustment and Over-Evaluation: Linking Investor Behaviors to EGARCH,” National Cheng Kung University Seminar, Taiwan, November (invited speech)

■ “Market Efficiency, Asymmetric Price Adjustment and Over-Evaluation: Linking Investor Behaviors to EGARCH,” 2008 All China Economics International Conference, Hong Kong, December

■ 山内直人教授 “Policy Initiatives towards New Legal Framework for Japanese Civil Society,” International Conference on Policy Initiatives towards the Third Sector in

International Perspective, Jelsalem, Israel, October

■ 「地域活性化とパブリック・プライベート・パートナーシップ」、自由民主党政務調査会地域再生調査会、自由民主党本部、11月

■ “Quietly Enthusiastic but Still Uncertain: Trends and Issues on Student volunteering in Japan, PANEL: Student Volunteering and Donating Behaviors in Twelve Countries: Who, What and Why?,” ARNOVA Annual Conference, Atlanta, November

■ 「今後のNPOと企業連携(CSR)の課題と可能性」、社団法人経済同友会NPO・社会起業推進委員会、日本工業倶楽部、11月

■ 「NPO・市民社会の研究・教育:この10年を振り返る」、21世紀社会デザイン学会年次大会、立教大学、12月

■ 「国際・地域分科会」、WEST研究論文発表会第7回政策フォーラム、大阪大学、12月

■ 米原謙教授 「四つの戦争と日本ナショナリズムの変容-徳富蘇峰を素材として」、日本政治学会、明治学院大学、10月

■ 石田潤一郎准教授 “Dynamically Sabotage-Proof Tournaments,” 関西労働研究会、関西社会経済研究所、10月

■ “Dynamically Sabotage-Proof Tournaments,” Japan-Taiwan Contract Theory Conference, Academia Sinica, December

■ 木戸衛一准教授 「ヨーロッパから見た北東アジアの平和」、東北アジア平和構想研究会、関西学院大学、11月

■ 栗栖薫子准教授 「グローバルな規範伝播の多系的展開-日本における人間の安全保障規範の受容を事例に」、日本国際政治学会2007年度研究大会、国際政治経済分科会I・II、福岡国際会議場、10月

■ 瀧井克也准教授 “The Persistence of Differences in Productivity, Wages, Skill Mix and Profits Between Firms”, ポリシー・モデリング・コンファレンス 2007、西南学院大学、12月

■ 内記香子准教授 「国際関係論と国際法学の対話:リーガライゼーション、遵守、規範の視点から」、2007年度日本国際政治学会部会報告、10月

■ 「国際関係論と国際法学の対話:リーガライゼーション、遵守、規範の視点から」、国際法研究会、京都大学、10月

■ Robert D. Eldridge准教授 “The Fukuda Administration and the Future of U.S.-Japan Relations,” JAISMS Seminar Series, Japan-America Institute of Management Science, October

■ “The Make or Break Fukuda Administration and U.S.-Japan Relations,” East-West Center Research Program, East-West Center, November

■ 「日本の直面する安全保障問題-今後の1~2年の日米関係-」、第7回沖縄・関西交流セミナー、沖縄経済同友会、11月

■ 「沖縄の政治力学と米軍基地-、米軍再編後の日米安全保障協力研究会、沖縄平和協力センター、11月

■ “The Fukuda Administration in Contemporary Japanese Politics,” Professional Military Education Program, 富士海兵隊基地、11月

■ 沈俊毅助教 “Does Energy Efficiency Label Alter Consumers’ Purchase Decision? A Latent Class Approach on Shanghai Data”, 環境経済政策学会、滋賀大学、10月

■ 伊原美恵子(D3) 「患者のクチコミ意思に影響を及ぼす職場のマネジメント」、人材育成学会第5回年次大会、首都大学東京、12月

■ 工藤正樹(D3) 「レジームの形成過程に対するNGOの影響分析:小型武器問題の事例から」、国際安全保障学会、東京、12月

■ 「平和構築とアフリカ支援」、アジア経済研究所「アフリカ開発援助の新課題-TICADIVへの政策提言」、東京、12月

■ 宮崎麻美(D3) 「環境ガバナンスにおける秩序形成-ネットワークの機能と複雑性を中心に-」、

環境経済・政策学会2007年大会・分科会、セッション2「環境ガバナンス」、滋賀県立大学、10月
「国際環境政治の理論形成-国際関係理論と政治理論を中心に-」、関西学院公法・政治研究会、K.G.ハブスクエア大阪、11月

■ 湯川洋久 (D3) 「ミャンマー・マイクロファイナンス最新状況」、消費者金融サービス研究学会第8回全国大会、広島市立大学、11月
シンポジウム「世界における新たな金融ビジネスモデル」、消費者金融サービス研究学会第8回全国大会、広島市立大学、11月(パネリスト)

■ 奥山尚子 (M2) 「Quietly Enthusiastic but Still Uncertain: Trends and Issues on Student Volunteering in Japan,」 ARNOVA Annual Conference, アトランタ、11月

●受賞●

■ 瀧井克也准教授 100 Papers Selection (Annual Report of Osaka University Academic Achievement 2006-2007) "The Value of Adaptability - Through the Analysis of a Firm's Prediction Ability," Journal of Economics and Business, (2007)

●その他の研究活動(フィールドワーク調査など)●

■ 高阪章教授 科研(萌芽)「グローバル・インバランスのバランス・シート・アプローチによる構造解析」に関する現地調査、ソウル、10月
科研(基盤A)「太平洋地域の統合化による制度の収束と開発戦略・政策選択」に関する現地調査、ハノイ、12月

■ 床谷文雄教授 「EUによる規範、制度の形成力と非EU国の対応」に関する分析、ウィーン・ボン、11~12月

■ 松繁寿和教授 『経営トップが進める一冊の本』インタビュー、東京、10月

■ 松野明久教授 「東ティモールにおける社会的弱者支援」に関する調査および発表、東ティモール政府社会連帯省、12月~08年3月

■ 木戸衛一准教授 「EUの軍事問題」に関する調査研究、ベルリン・チュービンゲン、10月

■ Robert D.Eldridge准教授 「日米の安全保障関係」ハワイ、10~11月

「沖縄と日米関係」、沖縄、11月
「日本外交決定過程における主体」、東京・大磯、11月

■ 工藤正樹 (D3) 国際協力銀行開発金融研究所「平和構築とアフリカ支援」に関する調査、ケニア・モザンビーク・英国、11月

■ 佐藤温子 (D3) 「ドイツの原子力政策」に関する資料収集・インタビュー、ニューダーザクセン・ベルリン・ボン、12月

■ 宮崎麻美 (D3) 「東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)の条約化検討会」と近年のIG会合」に関する調査、東京、12月

■ 橋口三千代 (D2) 従業員アンケート調査、宮崎、11月
「ワーク・ライフ・バランス」に関する調査、リーズ、12月

●報道●

■ 野村美明教授 「特集-リーダーシップ~こうして舵を取れ~」『Insight』2008年1月号、12月

■ 山内直人教授 「合併と地域再生」『読売新聞』(大阪本社版夕刊)、10月

■ Robert D.Eldridge准教授 「米国からみた福田外交とは」『朝日ニュースター』10月27日
「基地問題で意見交換」『沖縄タイムス』、11月9日
「沖縄の理想像明確に 米軍再編シンポ」『沖縄タイムス』、11月12日

「沖縄の重要性変わらず」『琉球新報』、11月12日
「防衛省不祥事が日米同盟に投げかける影」『はやみみラジオ』(毎日放送)、11月28日

■ 清末愛砂助教 「犠牲の長井さん、友人悼むミャンマー弾圧」『読売新聞』(大阪本社版)、10月1日
「ミャンマー抗議行動 軍事政権許せない 長井さん悼む友」『毎日新聞』(大阪本社版)10月1日

●講演会・展示会●

■ 黒澤満教授 「国際の平和と安全保障」、大

阪府立住吉高校第62期生大阪大学見学会、10月
"Japan's Nuclear Policy," Simons Centre for Disarmament and Non-proliferation Research, University of British Columbia, December

■ 高阪章教授 Workshop on Economic Integration among Pacific Rim Economies: Managing Challenges and Enhancing Opportunities, APRU World Institute, November(座長)

"The World Bank: Legacy and Lessons in Asia and the Pacific," PAFTAD 32 Conference on The Impact of International Arrangements and Organizations on Development in Asia and the Pacific, Hanoi, December(討論)

■ 床谷文雄教授 「最近の親子をめぐる法律問題について~コウノトリのゆりかごから代理出産、300日問題」、神戸婦人大学公開講義、11月(講師)

■ 野村美明教授 「人を動かす-リーダーシップと音楽」、特色GP公開講義、11月

■ 松田武教授 「大国の責任とアメリカの文化政策-日米関係を中心に」、NPOエルダーホステル協会主催IEAセミナーアメリカン・スタディーズ、10月

■ 米原謙教授 「国民国家形成と公共性-今、なぜ中江兆民か」、第77回公共哲学京都フォーラム、10月

「日本人はアジアをどのように見ていたか-ベリール航から日中戦争まで-」、立命館大学土曜講座、12月

■ 赤井伸郎准教授 「地方財政制度改革の展望-三位一体改革のその後-」、岡山クラブ、11月

■ 木戸衛一准教授 「ドイツにおける『過去の克服』」、燈会セミナー、9月

"Nach der Tragödie die Farce?," IMI-Vortrag, October

「世界における第9条」、神戸大学教職員「DVD」と講演のたぐい、11月

「『世界9条会議』に向けて」、京都YWCAほーぼのぼの会・学習会、11月

■ 栗栖薫子准教授 「人間の安全保障と国際防災協力」、国連人道問題調整事務所(OCHA)・国連広報センター・国連国際防災戦略(ISDR)主催公開フォーラム、10月

"The Concept of Human Security and a Review on 'Freedom from Fear' Perspective", 平成19年度JICA集団研修「持続的な人間の安全保障とキャパシティ・デベロップメント」コース、10月(講義)

「日本とEUにおけるエコ・デザイン」、EUIJ関西国際シンポジウム、11月(総合司会)

■ Robert D.Eldridge准教授 「吉田茂に学ぶもの」、吉田茂没後40周年記念シンポジウム、10月(パネリスト)

■ 清末愛砂助教 「『故郷から引き剥がされること』への想像力と眼差し: 難民として生きるパレスチナ人とイラク人」、2007年度大阪女学院大学・短期大学「人権教育講座」分科会「難民」、10月
「占領下のパレスチナ-元政治犯の女性として生きること」、まるごと一日パレスチナ、10月

「占領下パレスチナは今?現地報告「収奪がすすむなかでの開発援助はありえるのか?」、[国連分割決議から60年。今こそパレスチナに正義と平和を!!]、ストップ・ザ・ウォール・キャンペーン ファトヒクテイラトさんスピーキング・ツアー、11月(通訳)

■ 工藤正樹 (D3) "Security Sector Reform and Development Assistance," HiPeC Follow-Up Seminar, October (Presenter)

■ 松井一博 (D3) 「身近な環境法について」、大阪国際大学法政経済学部公開授業「現代の社会と法」、12月

■ 山本真太郎 (M2) 「国際公共人を目指して-これからの10年をどう歩むか」、大阪府立千里高等学校、12月(講演)

●会議運営●

■ 高阪章教授 「UNCTAD世界投資報告書発表会」、国連貿易開発会議・大阪府・(社)大阪国際ビジネス振興協会・OSIPP主催国際会議、10月(座長)

International Symposium on Eco Design in Japan and EU; Establishing a Sustainable Society, EUIJ, Kansai, 5th International Symposium, November(座長)

■ 松繁寿和教授 「日豪共同研究の可能性について」、Japanese Studies Association of Australia, 12月(理事委員)

■ 野村美明教授 「大学対抗交渉コンペティション」、交渉教育支援センター、12月(運営委員)

■ 松田武教授 「関西日米交流フォーラム運営委員会」、関西日米交流フォーラム、11月(運営委員)
「フルブライト同窓会関西支部例会」、フルブライト同窓会関西支部、11月(副会長)

「民族紛争の背景に関する地政学的研究」プロジェクト第2回運営委員会、大阪大学世界言語研究センター、12月(常任委員)

■ 村上正直教授 国際法学会2007年度秋季大会、国際法学会、10月(評議員)

国際人権法学会、11月(理事)

JESSUP(国際法模擬裁判大会)、日本国際法学生協会、12月(運営委員長)

●共同研究・受託研究・補助金●

■ 多田透 (D3) 「複合的危機における国際人道活動の調整-2003年以降のイラクにおけるUNHOCIとNCCIの比較-」、(財)松下国際財団研究助成、10月~08年9月

■ 宮崎麻美 (D3) 「環境ガバナンス供給への『ネットワーク』の可能性と限界-問題解決に向けた東アジアの協力と日本の支援を事例として-」、2005年度損保ジャパン環境財団学術研究助成、05年6月~09年3月

●その他の社会活動●

■ 竹内俊隆教授 陸上自衛隊中部方面隊オビニオン・リーダーとして意見交換、05年4月~
大阪・サンフランシスコ姉妹都市提携50周年記念事業実行委員会、ワーキンググループ座長、06年9月~07年12月

■ 松野明久教授 インドネシアとのNGO交流、日本インドネシアNGOネットワーク、代表、1993年~
津波被災地のアチエ訪問および子どもへの支援活動、大阪外大アチエ支援学生の会、顧問、2005年~

■ 栗栖薫子准教授 国連大学グローバルセミナー第13回神戸淡路セッション、実行委員、10~12月
2007年度兵庫国際サマースクール・カリキュラム委員会、委員、10~12月

■ 山田康博准教授 異業種に属する個人間の日米関係に関する知的交流、関西日米交流フォーラム、1992年~

■ 工藤正樹 (D3) All-Africa Regional Meeting on Armed Violence and Development, Nairobi, Delegation of Japan, October
The 9th Fragile States Group Meeting and the 12th Conflict, Peace and Development-Cooperation Meeting, OECD Development Assistance Committee, Paris, Delegation of Japan, November
Conference on Armed Violence & Development, OECD Experts Workshop, Nairobi, Delegation of Japan, November

■ 編集後記 ■

今号が最後の執筆となりました。取材のため様々な学内セミナーに出席しましたが、その度にOSIPPで展開されている活動の多様さに驚くばかりでした。恵まれた環境で学生生活を送ることが出来、感謝しています。有難うございました(黒住聡子)。

今回、院生群像の記事に携わった。自身の目標ややりたいことのヴィジョンがはっきりし、それを実現させている彼の輝いた顔は、とても印象的だった。私もそうありたいと強く思わせるインタビューだった(磯部敦子)。

編集・発行「OSIPP広報委員会・ニューズレター編集部」
(〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31, 大阪大学大学院国際公共政策研究科内, TEL 06-6850-5202, E-mail: newsletter07@osipp.osaka-u.ac.jp)